



2016年9月13日

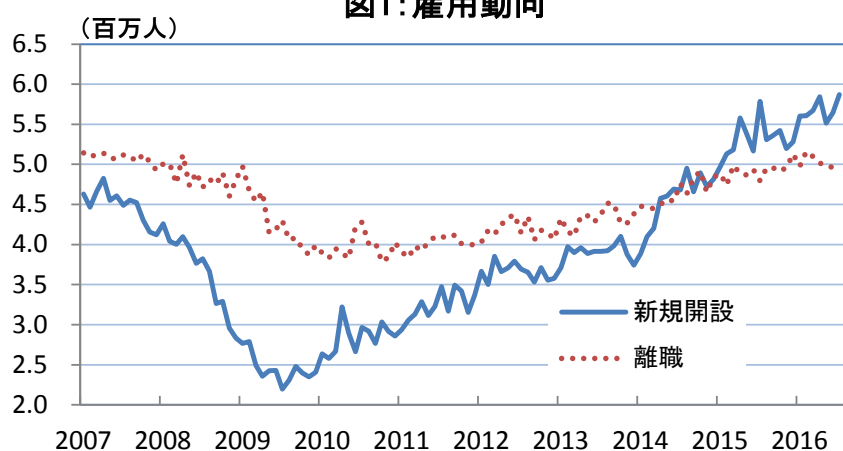
早期利上げ派を支える米国雇用市場の安定

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

米国の8月非農業部門雇用は、前月比15.1万人増と予想をやや下回った。米連邦準備制度理事会のイエレン議長が、最近の講演で言及した19万人増という目安も下回った（もともと8月までの3ヵ月間の平均では23.2万人と上回っている）。つまり、9月21日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げを強く支持する内容ではないとされた。その後のFOMCメンバーらの講演会などでの発言によると、利上げ支持派、慎重派がそれぞれの主張を繰り返しており、判断の決め手に欠ける。結局、結論はFOMC当日まで持ち越される。

8月の15.1万人増が雇用増ペース鈍化の前兆なのか、完全雇用状態に近づいているが故の伸び悩みなのか。あるいは悪天候の影響による一時的な鈍化か。速断はできないが、重要な補足資料となる統計が先週発表されている。もうひとつの雇用統計、Job Openings and Labor Turnover Survey（JOLTS）統計である。これをみると、少なくとも7月末までの新規雇用の開設は順調に増加しており、増加トレンドに変わりがないことが分かる。

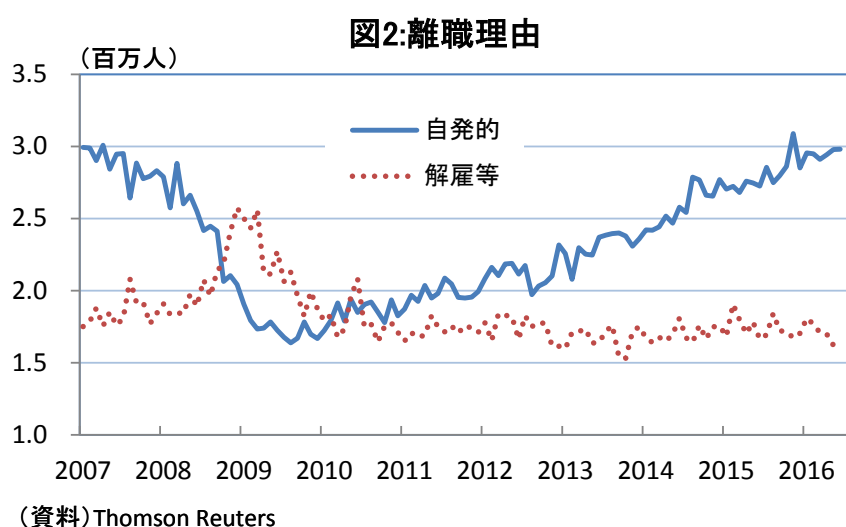
図1:雇用動向



(資料) Thomson Reuters

新規雇用の開設は前月から 22.8 万人増え 587.1 万人になっていた。リーマンショック以前の水準を上回っており、上方トレンドが続いている。一方、離職者数は微減傾向に入っており、493.7 万人であった（図 1）。

次に、離職者の内容を詳しく見てみよう。離職理由は雇用者都合による自発的な離職（定年による引退は除く）と、解雇、レイ・オフ等による雇用主都合の非自発的な離職に分かれる。図 2 にあるとおり、現在増加しているのは自発的な離職であり、リーマンショック前の水準に戻っている。一方、非自発的な離職は 170 万人付近での上下動を繰り返してきたが、2016 年に入り 150 万人方向に微減となっている。近々 150 万人割れとなるか注目される。



JOLTS からは雇用市場の回復傾向に変化がないことがうかがえる。もちろん、募集されている雇用は低賃金労働が中心という批判はある。だが、少なくとも量的には就業機会は増加しており、条件の改善を求めて自発的に離職する雇用者が増えていることは、金融の正常化を求める早期利上げ派の支援材料となるだろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。